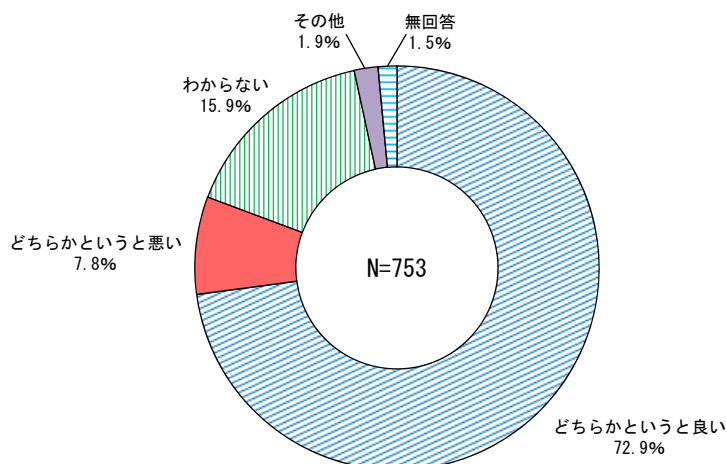


6 農業・農村の振興について

問1 あなたは、本道の農業・農村に対してどのようなイメージをお持ちですか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「どちらかというの良い」(72.9%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「わからない」(15.9%)、「どちらかというの悪い」(7.8%)の順となっている。

【圏域別】

「どちらかというの良い」については、釧路・根室圏(84.0%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(81.4%)となっている。「わからない」については、オホーツク圏(25.0%)が最も割合が高く、次いで道南圏(21.7%)となっている。

【人口規模別】

「どちらかというの良い」については、人口10万人以上の都市(75.9%)が最も割合が高く、次いで札幌市(74.9%)となっている。「わからない」については、人口10万人未満の都市(22.0%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(15.7%)となっている。

【性別】

「どちらかというの良い」については、男性70.3%、女性75.4%となっており、「わからない」については、男性14.8%、女性16.5%となっている。

【年代別】

「どちらかというの良い」については、70歳以上(77.8%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(75.2%)となっている。「わからない」については、70歳以上(22.2%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(17.5%)となっている。

【職種別】

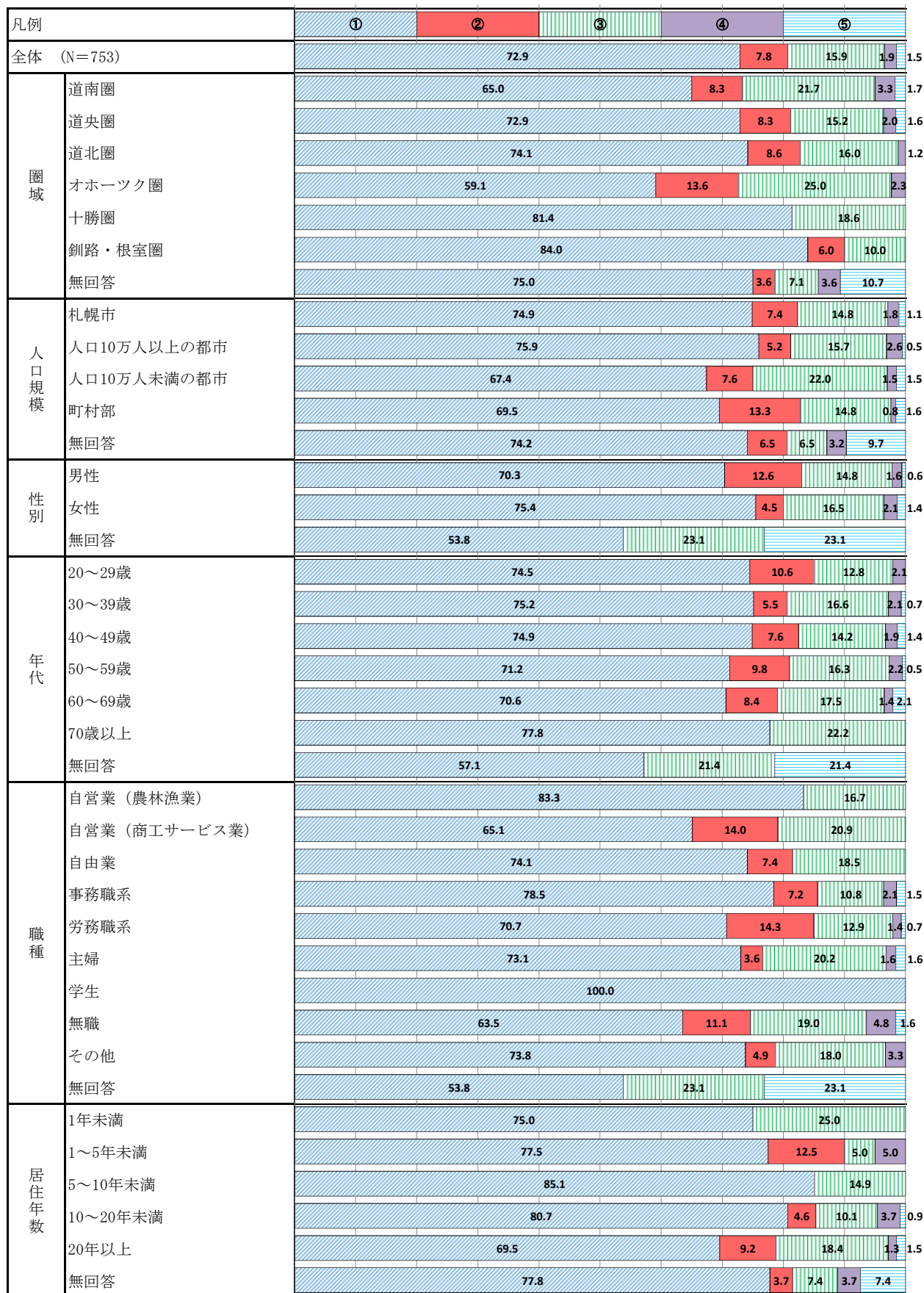
「どちらかというの良い」については、学生(100.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(83.3%)となっている。「わからない」については、自営業(商工サービス業)(20.9%)が最も割合が高く、次いで主婦(20.2%)となっている。

【居住年数別】

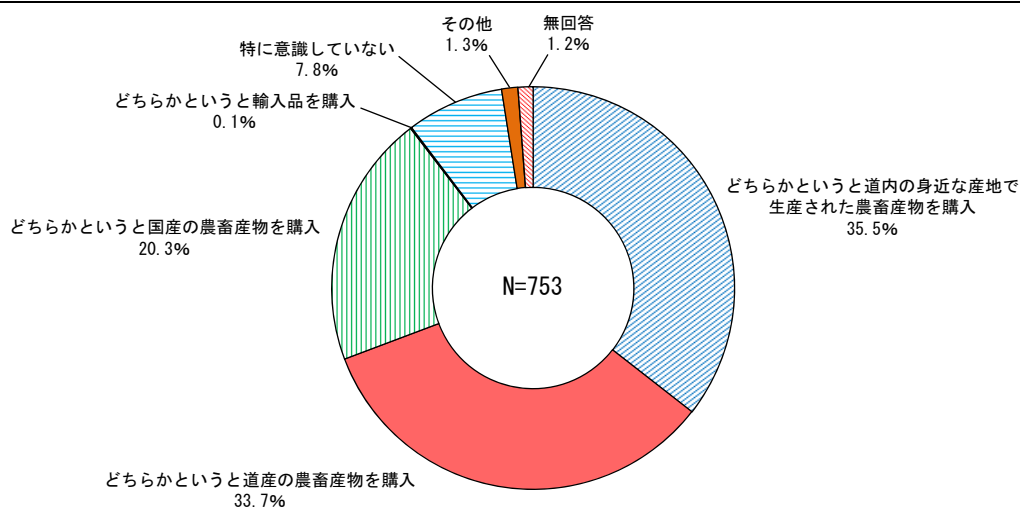
「どちらかというの良い」については、5～10年未満(85.1%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(80.7%)となっている。「わからない」については、1年未満(25.0%)が最も割合が高く、次いで20年以上(18.4%)となっている。

①どちらかというが良い ②どちらかというが悪い ③わからない
④その他 ⑤無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問2 あなたは、日ごろ、農畜産物を購入する際に、産地をどの程度意識していますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」(35.5%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「どちらかという道産の農畜産物を購入」(33.7%)、「どちらかという国産の農畜産物を購入」(20.3%)の順となっている。

【圏域別】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」については、道南圏(53.3%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(39.5%)となっている。「どちらかという道産の農畜産物を購入」については、道央圏(39.8%)が最も割合が高く、次いで十勝圏(37.2%)となっている。

【人口規模別】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」については、町村部(42.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(41.7%)となっている。「どちらかという道産の農畜産物を購入」については、札幌市(43.9%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(36.6%)となっている。

【性別】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」については、男性31.5%、女性38.1%となっており、「どちらかという道産の農畜産物を購入」については、男性33.4%、女性34.5%となっている。

【年代別】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」については、60～69歳(41.3%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(36.4%)となっている。「どちらかという道産の農畜産物を購入」については、70歳以上(44.4%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(37.8%)となっている。

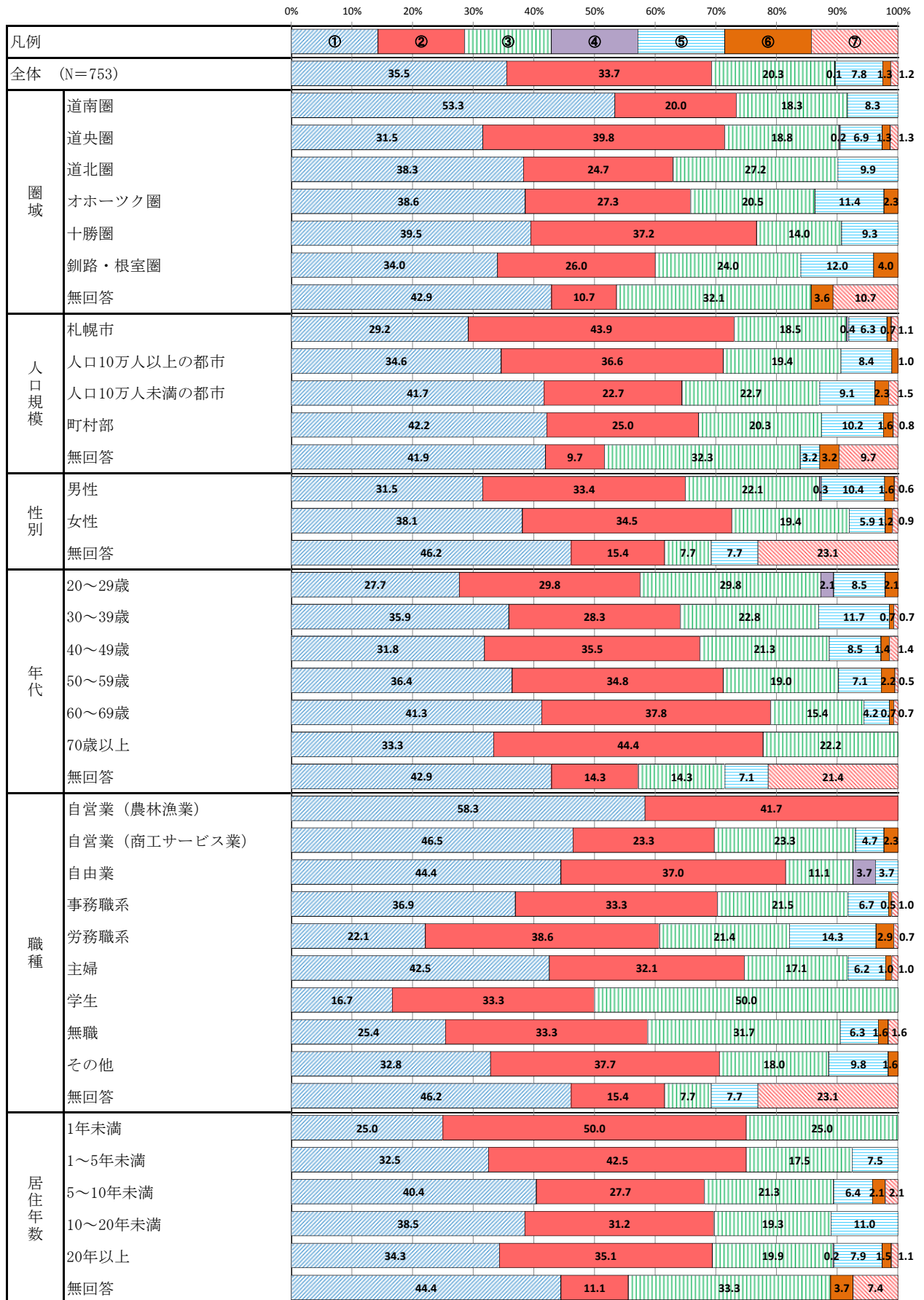
【職種別】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」については、自営業(農林漁業)(58.3%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(46.5%)となっている。「どちらかという道産の農畜産物を購入」については、自営業(農林漁業)(41.7%)が最も割合が高く、次いで労務職系(38.6%)となっている。

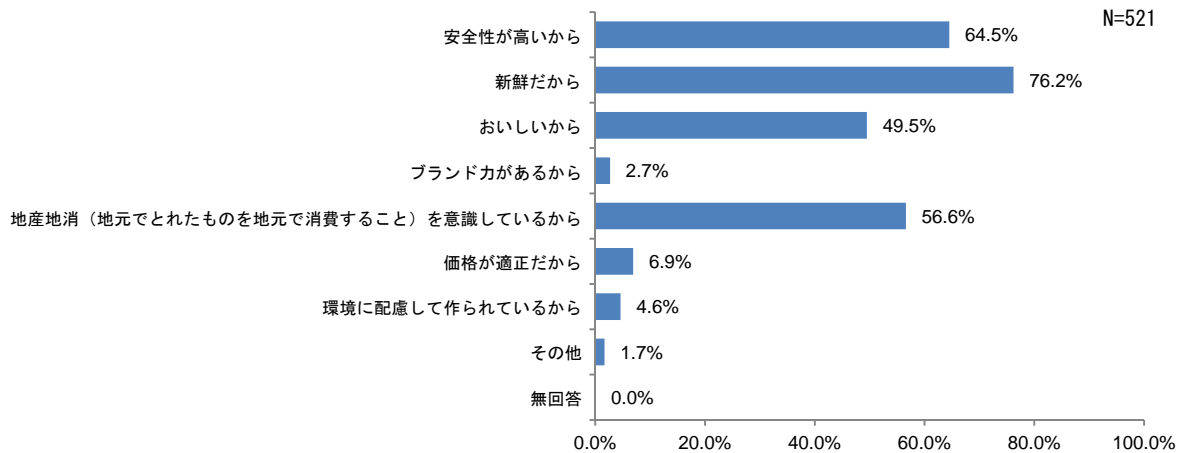
【居住年数別】

「どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入」については、5～10年未満(40.4%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(38.5%)となっている。「どちらかという道産の農畜産物を購入」については、1年未満(50.0%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(42.5%)となっている。

- ①どちらかという道内の身近な産地で生産された農畜産物を購入
 ②どちらかという道産の農畜産物を購入 ③どちらかという国産の農畜産物を購入
 ④どちらかという輸入品を購入 ⑤特に意識していない ⑥その他 ⑦無回答



問3 ※「問2」で選択肢「1」または「2」を選んだ方のみお答えください。
 あなたが、道産の農畜産物を購入している理由は何ですか。
 次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「新鮮だから」（76.2%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「安全性が高いから」（64.5%）、「地産地消（地元でとれたものを地元で消費すること）を意識しているから」（56.6%）の順となっている。

【圏域別】

「新鮮だから」については、道南圏（90.9%）が最も割合が高く、次いで十勝圏（84.8%）となっている。「安全性が高いから」については、オホーツク圏（79.3%）が最も割合が高く、次いで十勝圏（75.8%）となっている。

【人口規模別】

「新鮮だから」については、人口10万人以上の都市（80.1%）が最も割合が高く、次いで町村部（77.9%）となっている。「安全性が高いから」については、人口10万人以上の都市（70.6%）が最も割合が高く、次いで町村部（67.4%）となっている。

【性別】

「新鮮だから」については、男性73.3%、女性77.9%となっており、「安全性が高いから」については、男性66.0%、女性63.5%となっている。

【年代別】

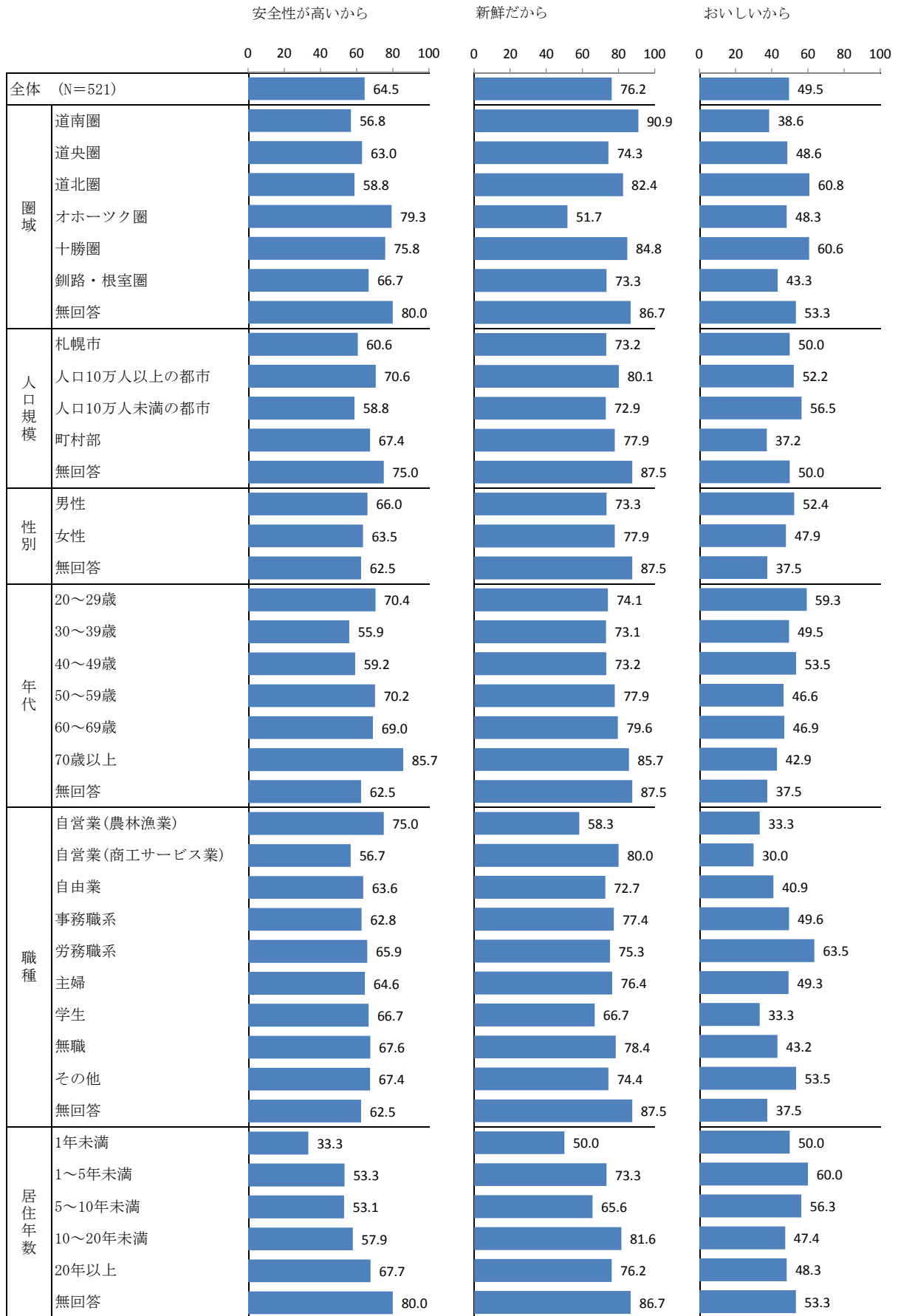
「新鮮だから」については、70歳以上（85.7%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（79.6%）となっている。「安全性が高いから」については、70歳以上（85.7%）が最も割合が高く、次いで20～29歳（70.4%）となっている。

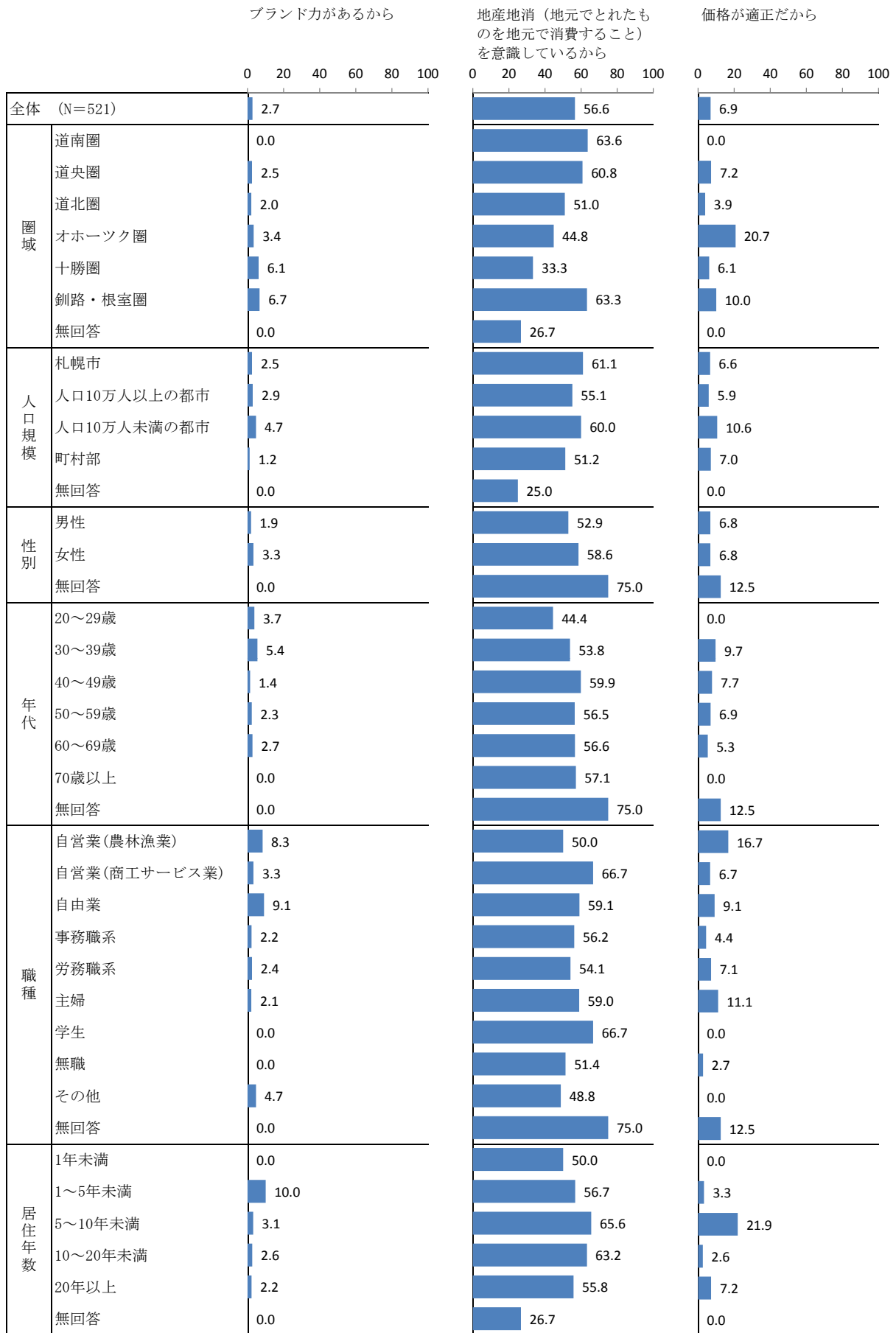
【職種別】

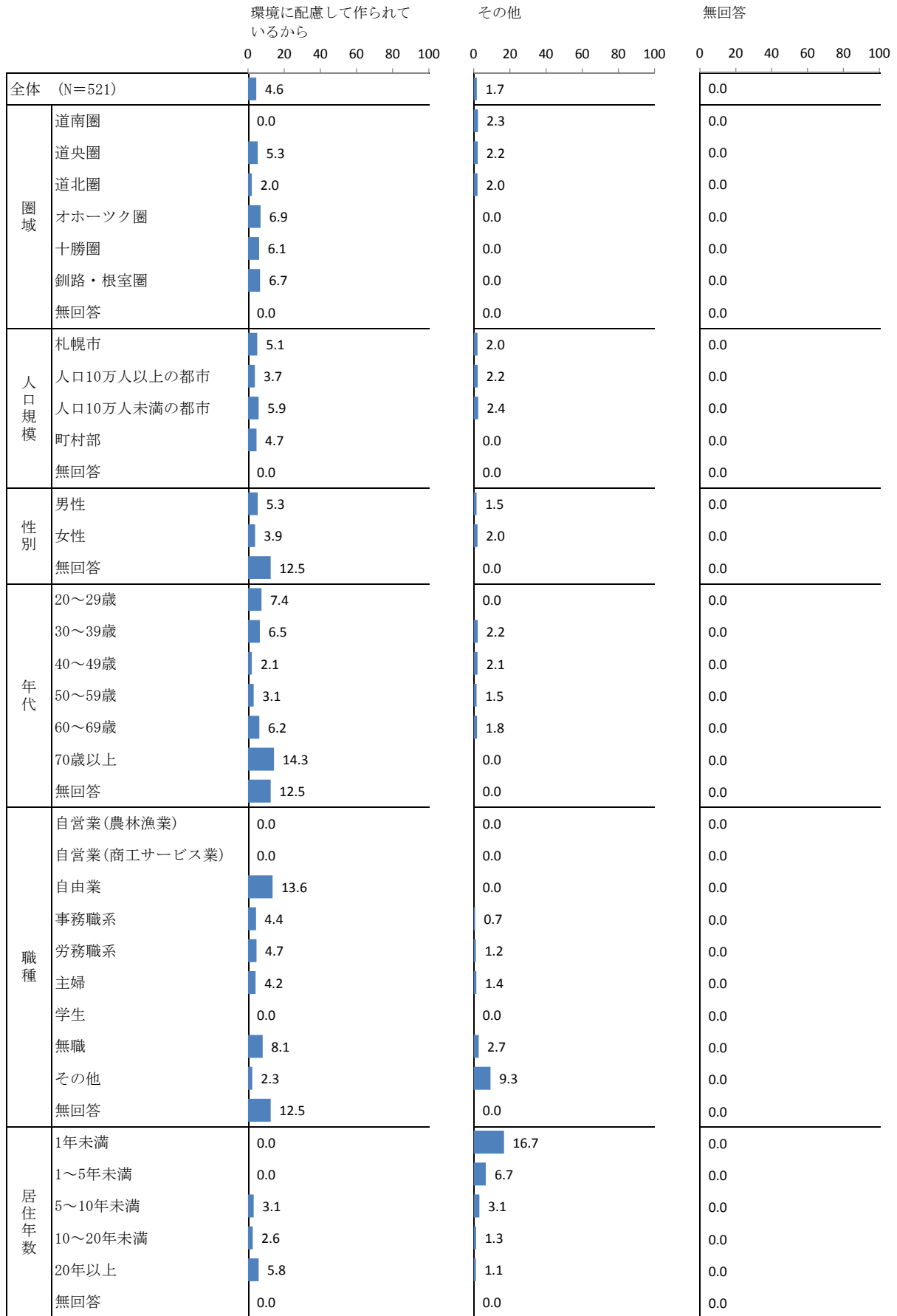
「新鮮だから」については、自営業（商工サービス業）（80.0%）が最も割合が高く、次いで無職（78.4%）となっている。「安全性が高いから」については、自営業（農林漁業）（75.0%）が最も割合が高く、次いで無職（67.6%）となっている。

【居住年数別】

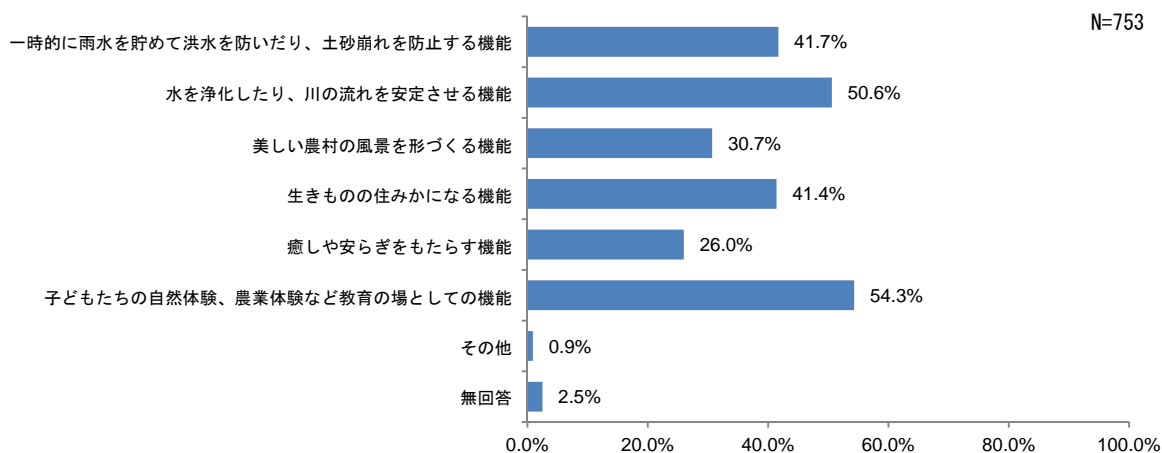
「新鮮だから」については、10～20年未満（81.6%）が最も割合が高く、次いで20年以上（76.2%）となっている。「安全性が高いから」については、20年以上（67.7%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（57.9%）となっている。







問4 農業・農村は、食料を供給する役割だけではなく、災害の防止や農村景観の形成などの様々な機能（農業・農村の多面的機能）がありますが、あなたは、それらの中でどの機能が重要であると思いますか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」(54.3%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」(50.6%)、「一時的に雨水を貯めて洪水を防いだり、土砂崩れを防止する機能」(41.7%)の順となっている。

【圏域別】

「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」については、十勝圏(65.1%)が最も割合が高く、次いでオホーツク圏(63.6%)となっている。「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」については、道南圏(53.3%)が最も割合が高く、次いで道央圏(52.6%)となっている。

【人口規模別】

「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」については、町村部(60.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市(58.1%)となっている。「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」については、札幌市(52.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(52.3%)となっている。

【性別】

「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」については、男性49.2%、女性57.9%となっており、「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」については、男性50.2%、女性51.5%となっている。

【年代別】

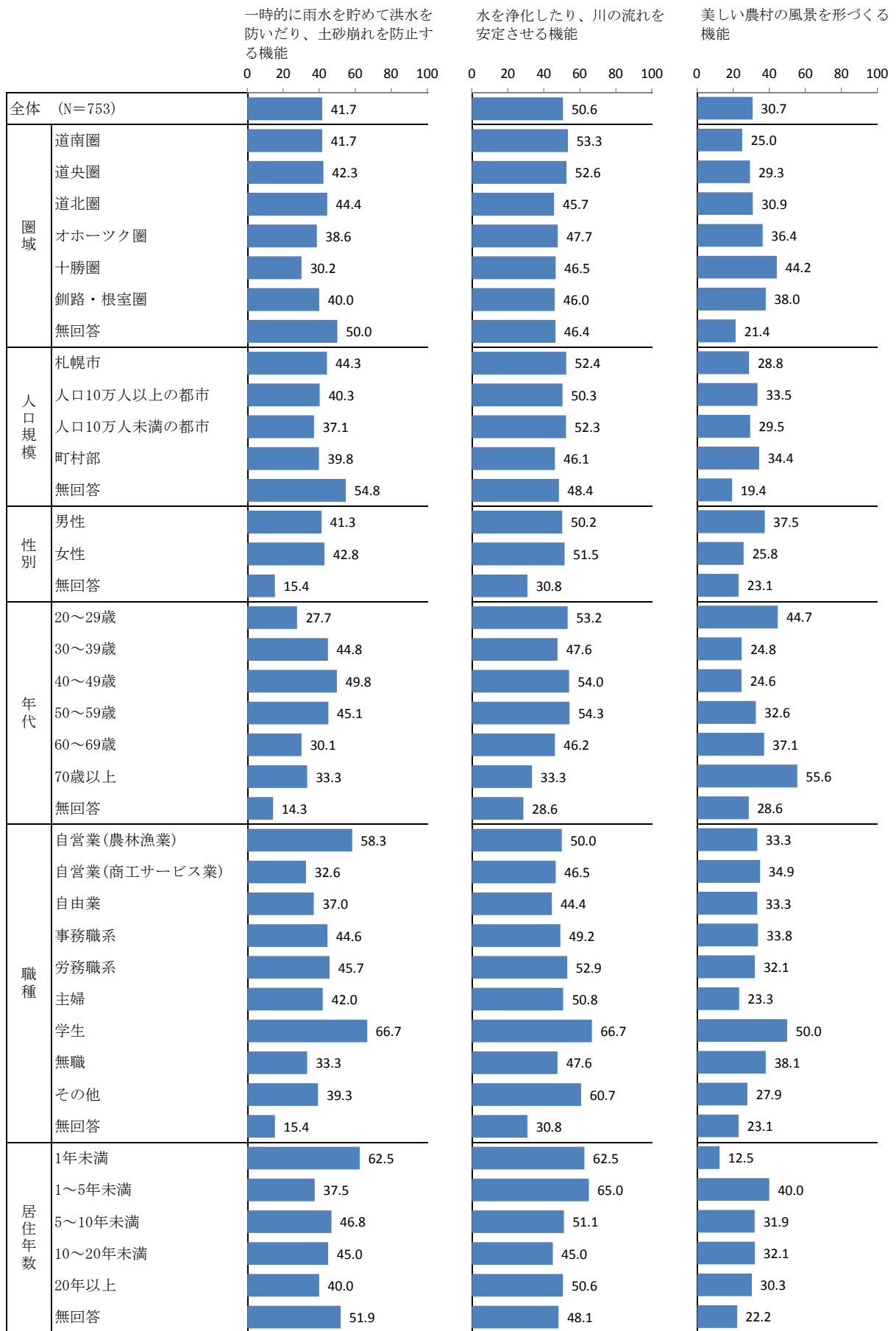
「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」については、30～39歳(61.4%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(58.0%)となっている。「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」については、50～59歳(54.3%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(54.0%)となっている。

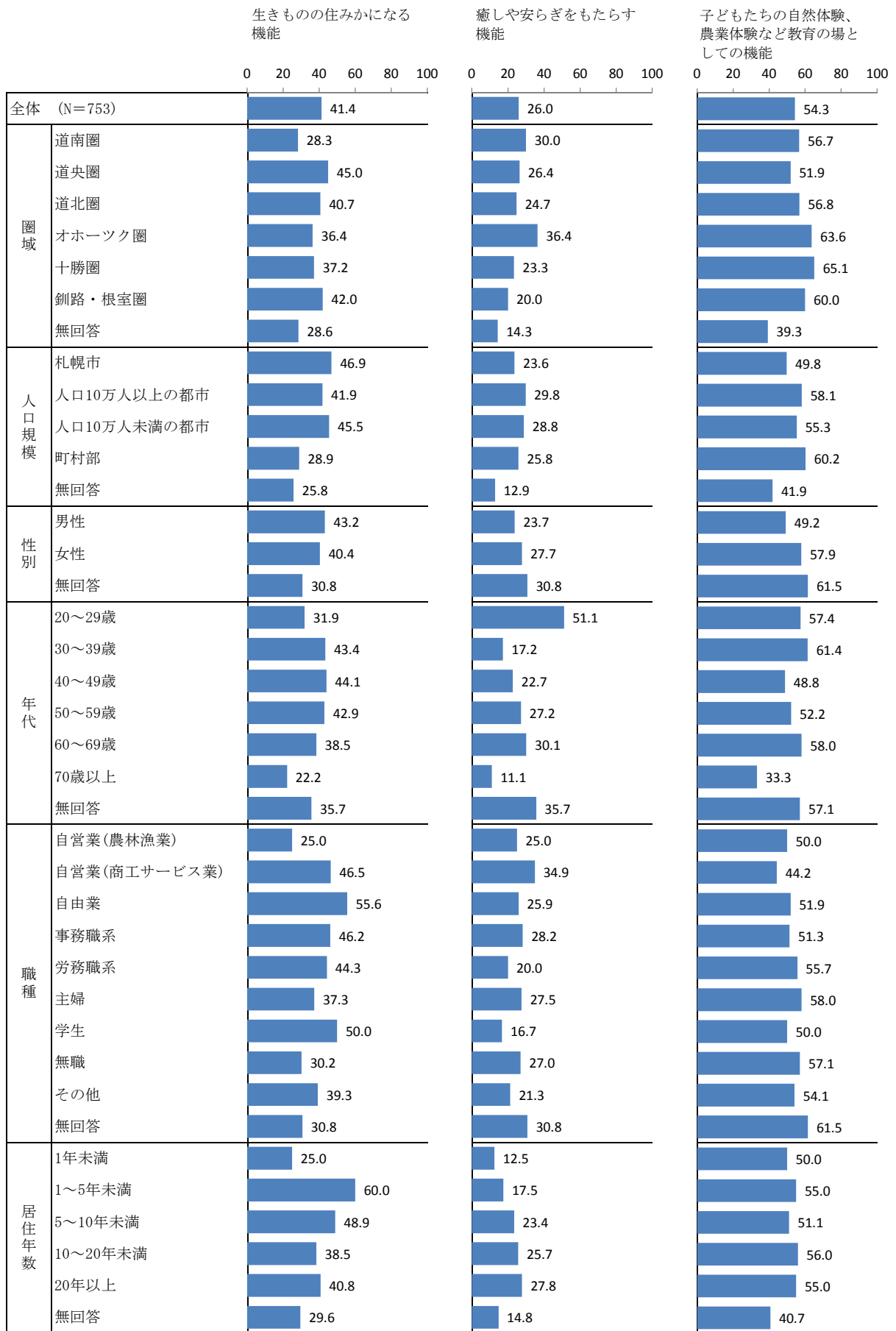
【職種別】

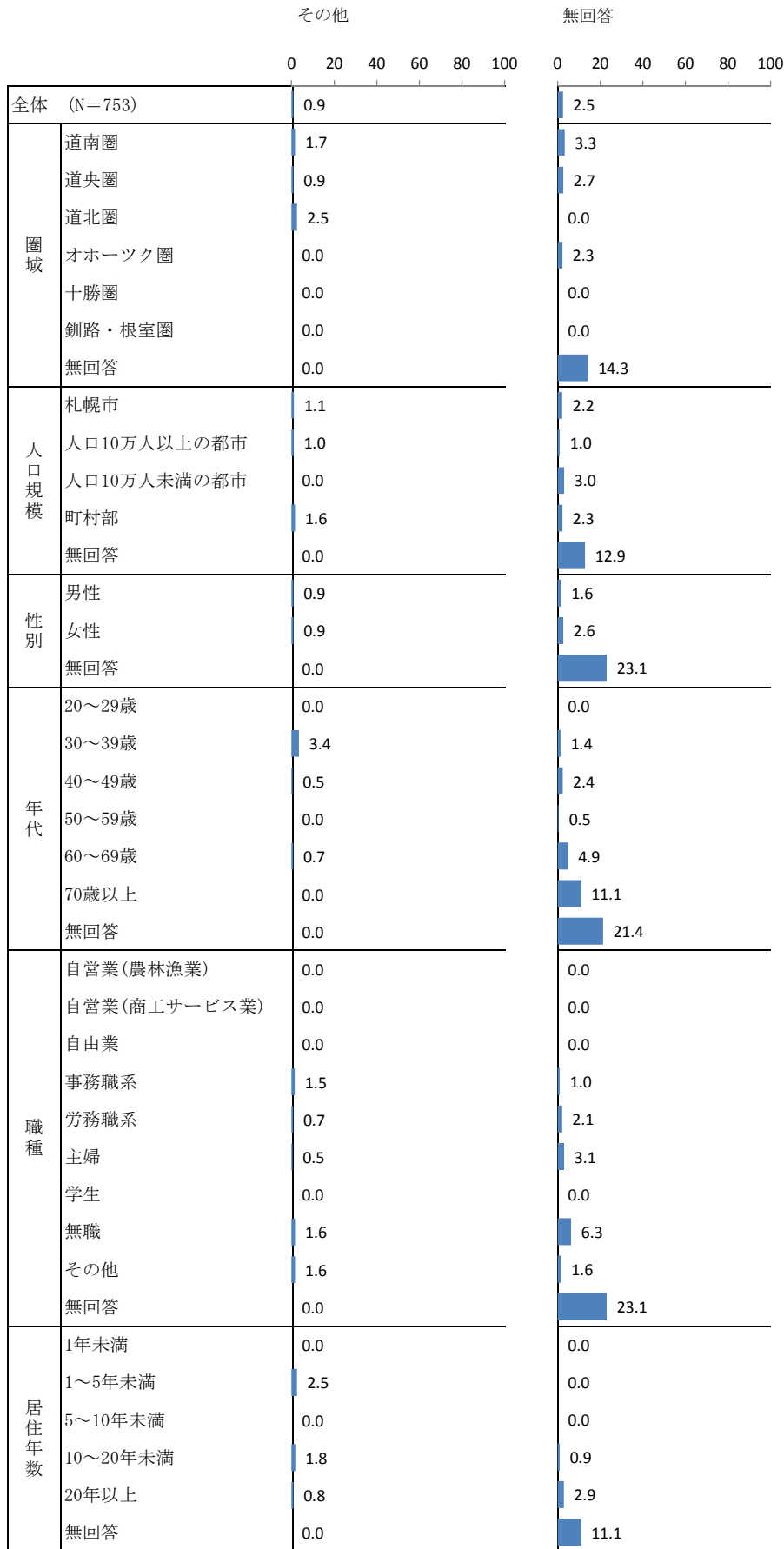
「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」については、主婦(58.0%)が最も割合が高く、次いで無職(57.1%)となっている。「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」については、学生(66.7%)が最も割合が高く、次いでその他(60.7%)となっている。

【居住年数別】

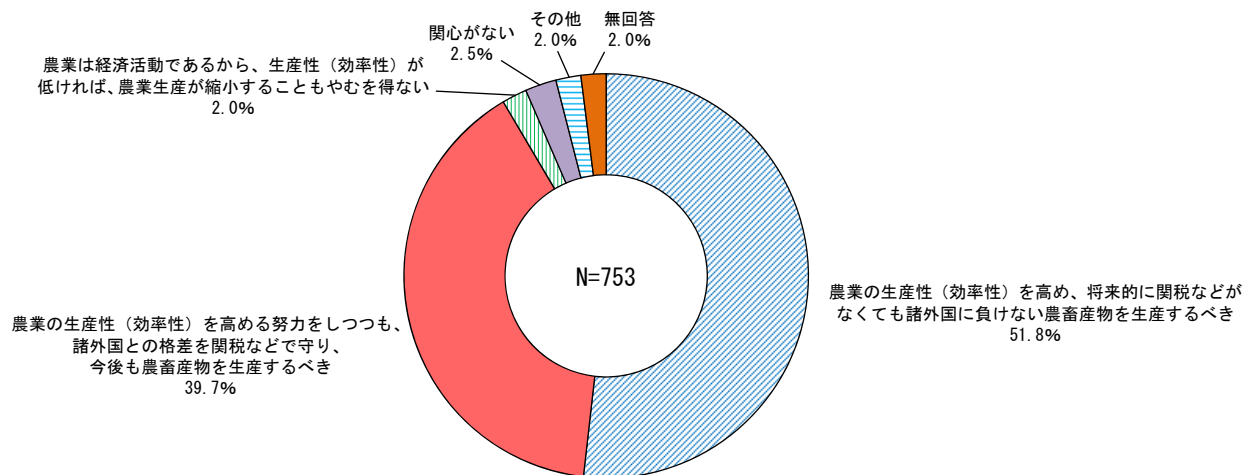
「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」については、10～20年未満(56.0%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(55.0%)と20年以上(55.0%)となっている。「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」については、1～5年未満年(65.0%)が最も割合が高く、次いで1年未満(62.5%)となっている。







問5 本道は、我が国有数の食料供給地域と言われ、都道府県別でも多くの農畜産物の生産量が全国第1位となっており、様々な農畜産物が地域経済と深いかかわりをもっています。しかし、本道で生産される農畜産物の多くは、諸外国と比べ生産性（効率性）に格差があることから、関税で守られていたり、農業者へ交付金が支払われている状況にあります。あなたは、こうした本道の農業について、どのように思いますか。次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」（51.8%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」（39.7%）、「関心がない」（2.5%）の順となっている。

【圏域別】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」については、道南圏（60.0%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室圏（58.0%）となっている。「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」については、十勝圏（53.5%）が最も割合が高く、次いで道北圏（45.7%）となっている。

【人口規模別】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」については、人口 10 万人以上の都市（54.5%）が最も割合が高く、次いで札幌市（52.4%）となっている。「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」については、町村部（43.0%）が最も割合が高く、次いで人口 10 万人未満の都市（42.4%）となっている。

【性別】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」については、男性 58.4%、女性 47.5%となっており、「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」については、男性 33.4%、女性 44.4%となっている。

【年代別】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」については、60～69 歳（60.1%）が最も割合が高く、次いで 70 歳以上（55.6%）となっている。「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」については、30～39 歳（44.8%）が最も割合が高く、次いで 20～29 歳（44.7%）となっている。

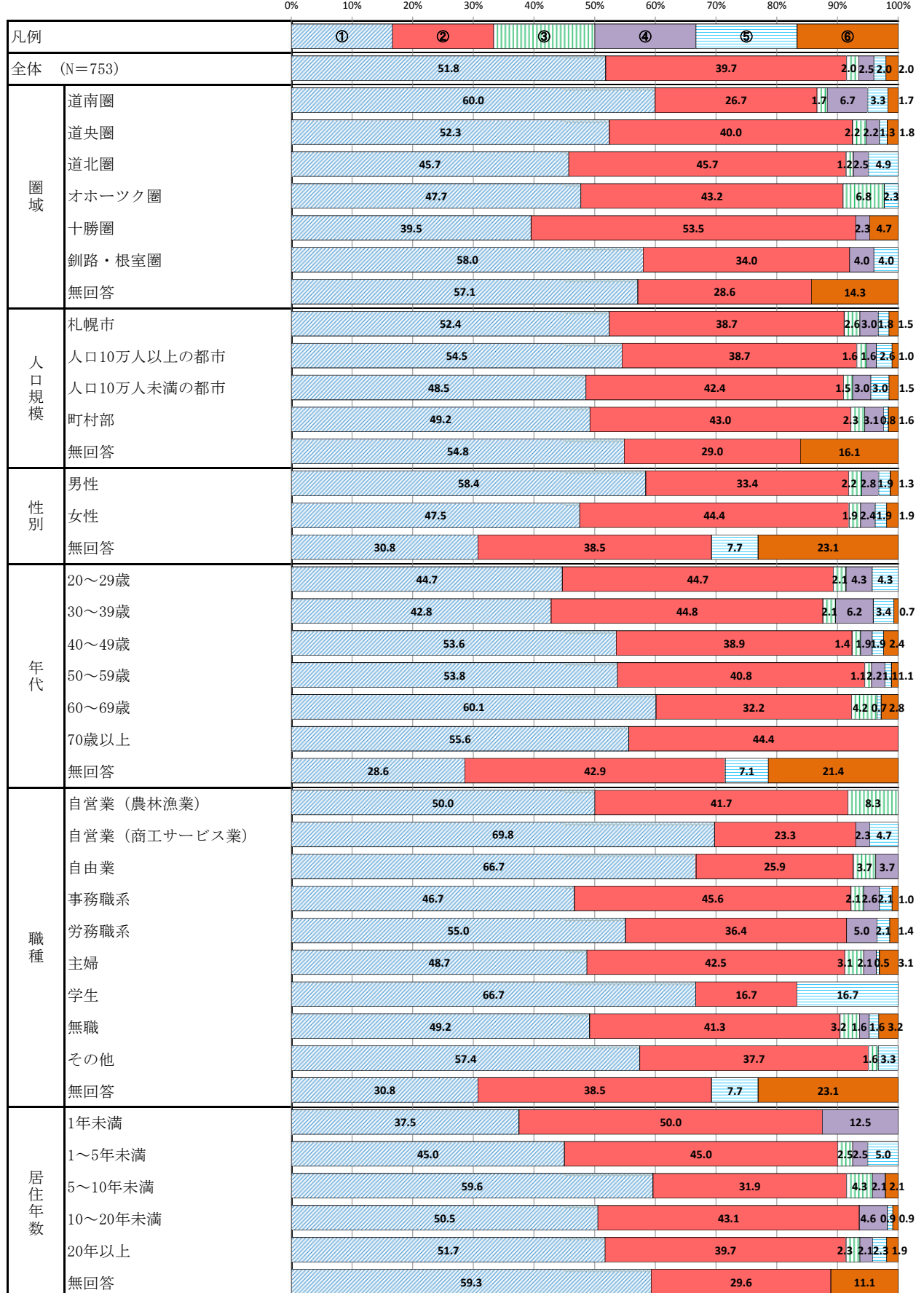
【職種別】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」については、自営業（商工サービス業）（69.8%）が最も割合が高く、次いで自由業（66.7%）と学生（66.7%）となっている。「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」については、事務職系（45.6%）が最も割合が高く、次いで主婦（42.5%）となっている。

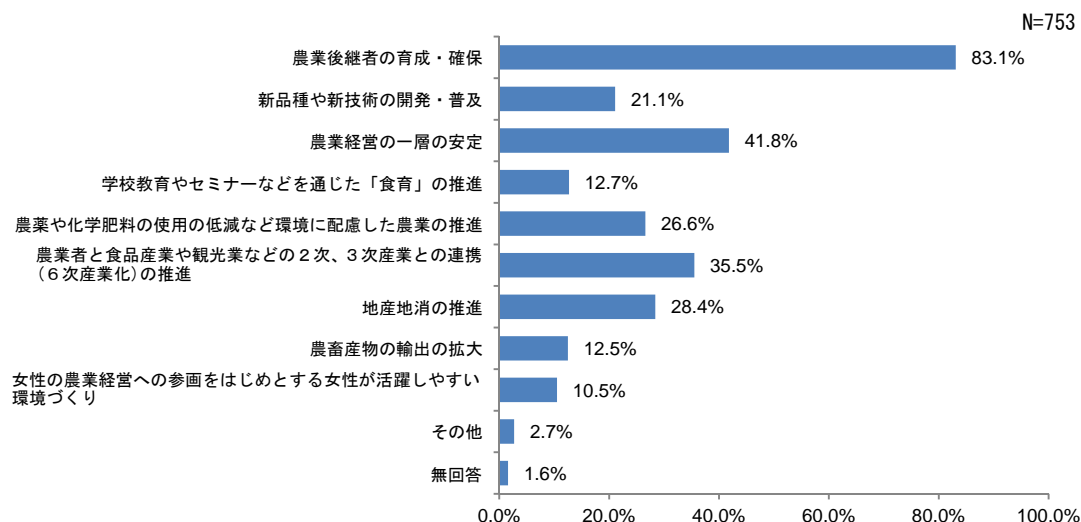
【居住年数別】

「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」については、5～10年未満（59.6%）が最も割合が高く、次いで20年以上（51.7%）となっている。「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」については、1年未満（50.0%）が最も割合が高く、次いで1～5年未満（45.0%）となっている。

- ①農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき
- ②農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき
- ③農業は経済活動であるから、生産性（効率性）が低ければ、農業生産が縮小することもやむを得ない。
- ④関心がない
- ⑤その他
- ⑥無回答



問6 あなたは、本道の農業が将来にわたって発展していくためには、どのような取組が必要だと思いますか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「農業後継者の育成・確保」(83.1%)と答えた人の割合が最も高く、次いで「農業経営の一層の安定」(41.8%)、「農業者と食品産業や観光業などの2次、3次産業との連携(6次産業化)の推進」(35.5%)の順となっている。

【圏域別】

「農業後継者の育成・確保」については、オホーツク圏(90.9%)が最も割合が高く、次いで道北圏(86.4%)となっている。「農業経営の一層の安定」については、道南圏(50.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室圏(44.0%)となっている。

【人口規模別】

「農業後継者の育成・確保」については、人口10万人以上の都市(86.4%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の都市(85.6%)となっている。「農業経営の一層の安定」については、人口10万人未満の都市(43.9%)が最も割合が高く、次いで札幌市(42.8%)となっている。

【性別】

「農業後継者の育成・確保」については、男性84.2%、女性82.7%となっており、「農業経営の一層の安定」については、男性40.1%、女性43.3%となっている。

【年代別】

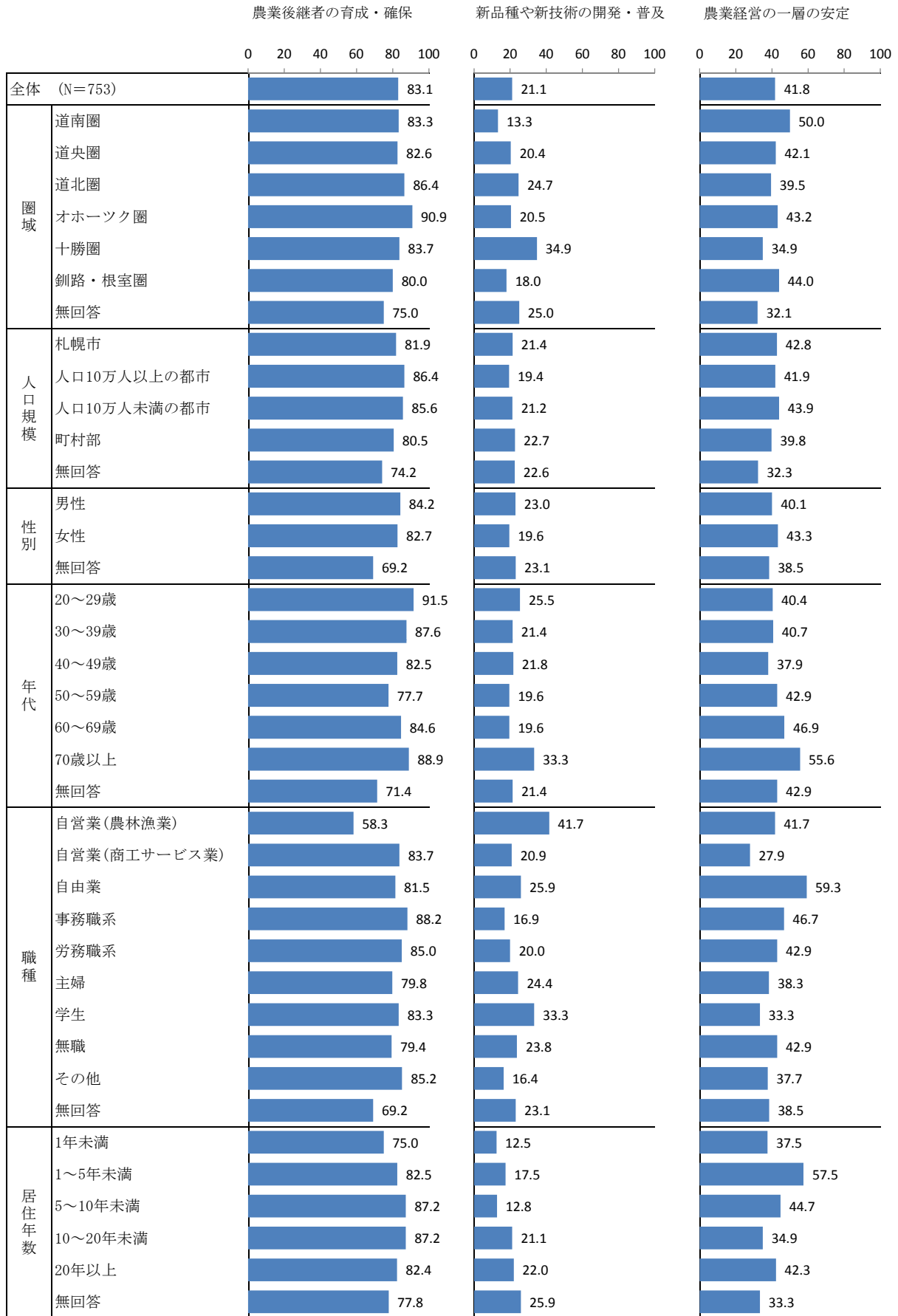
「農業後継者の育成・確保」については、20～29歳(91.5%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(88.9%)となっている。「農業経営の一層の安定」については、70歳以上(55.6%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(46.9%)となっている。

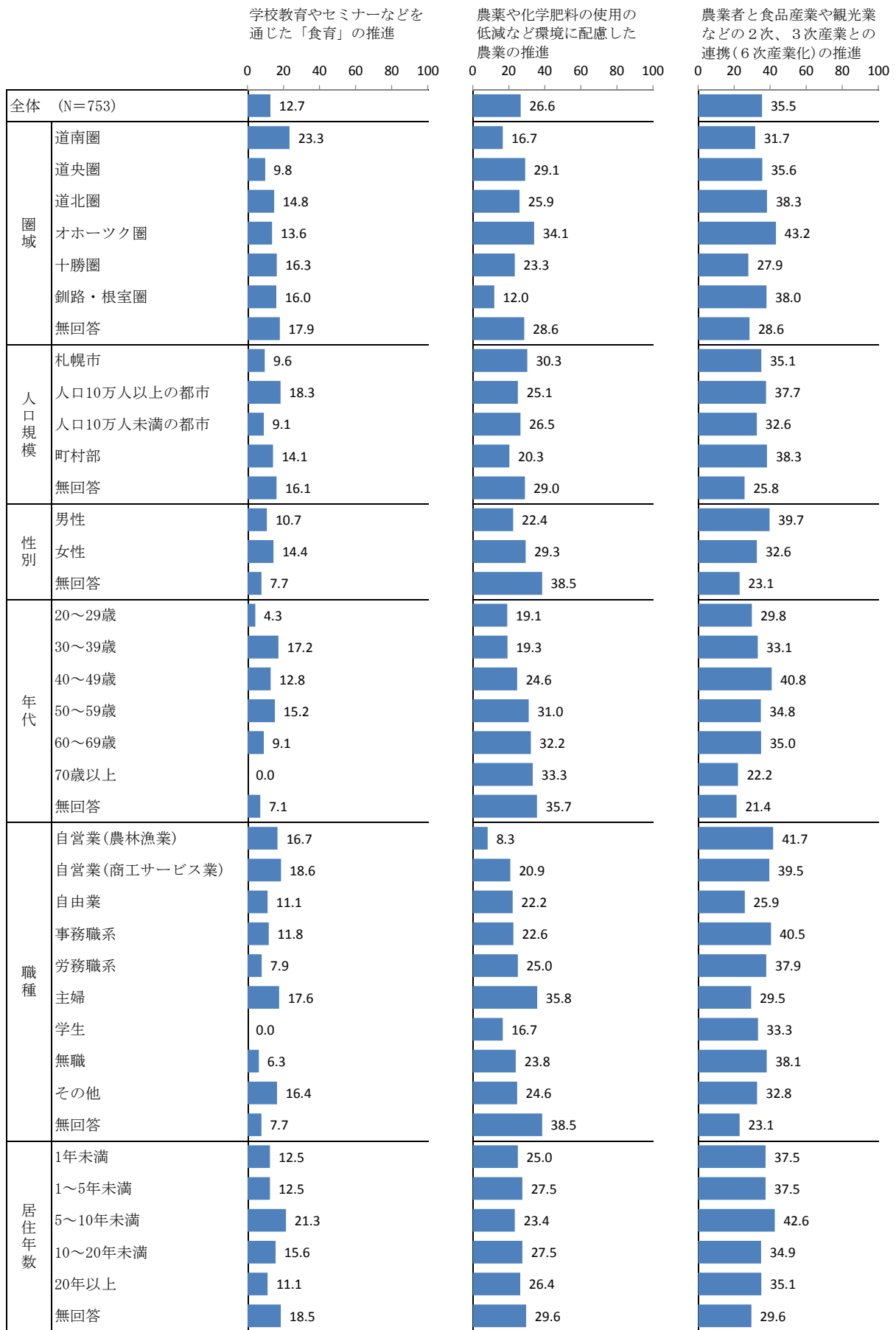
【職種別】

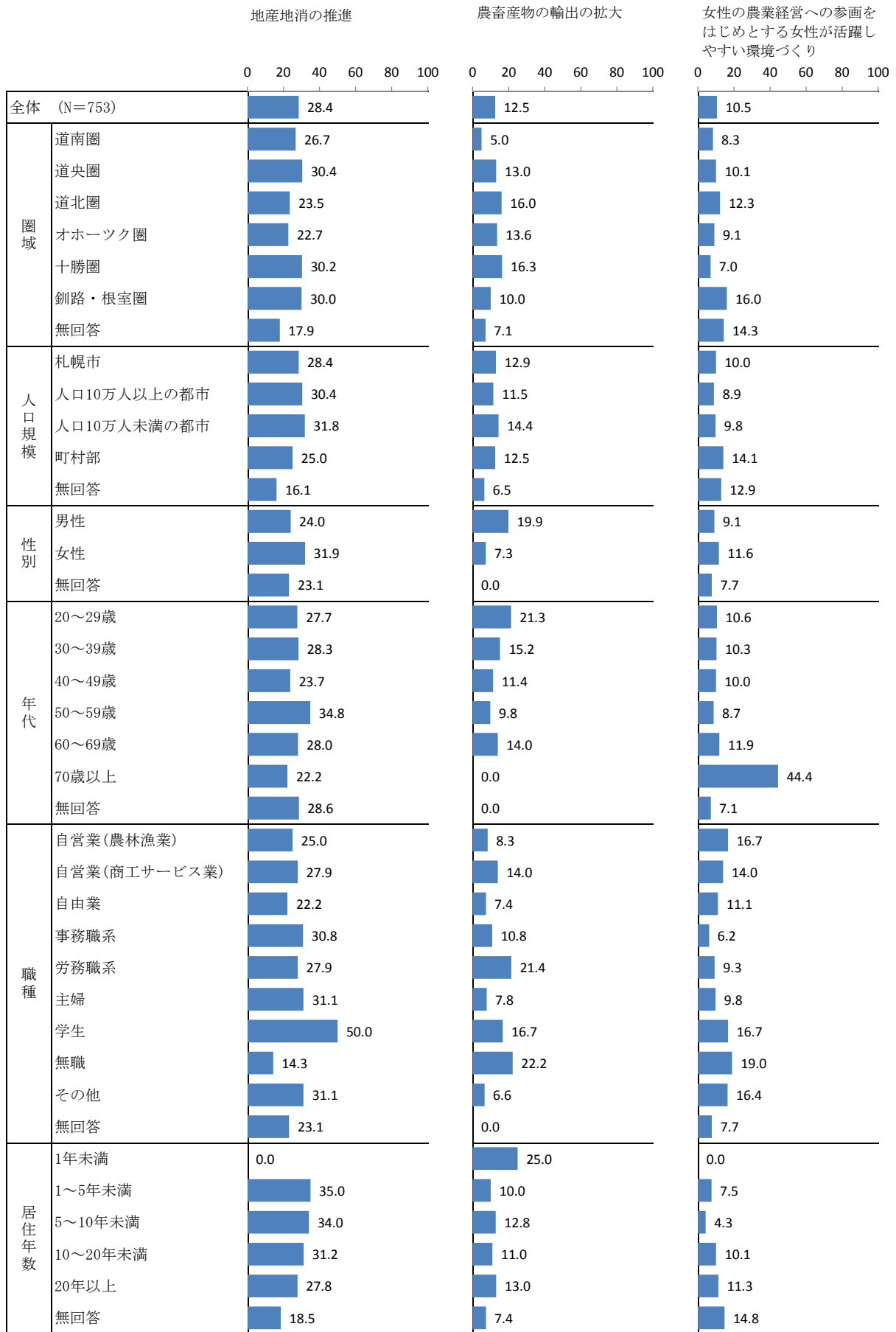
「農業後継者の育成・確保」については、事務職系(88.2%)が最も割合が高く、次いでその他(85.2%)となっている。「農業経営の一層の安定」については、自由業(59.3%)が最も割合が高く、次いで事務職系(46.7%)となっている。

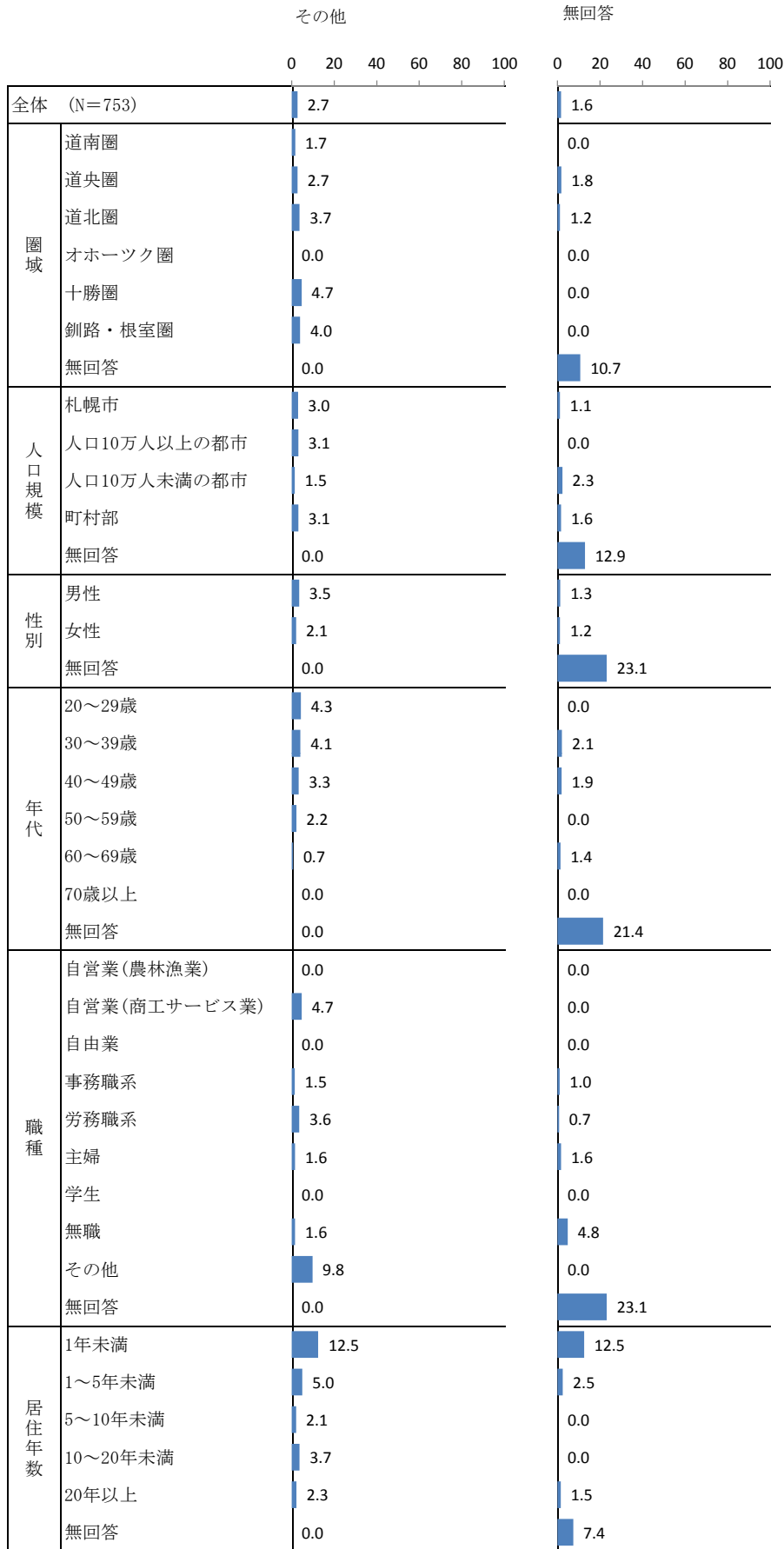
【居住年数別】

「農業後継者の育成・確保」については、5～10年未満(87.2%)と10～20年未満(87.2%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(82.5%)となっている。「農業経営の一層の安定」については、1～5年未満(57.5%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(44.7%)となっている。

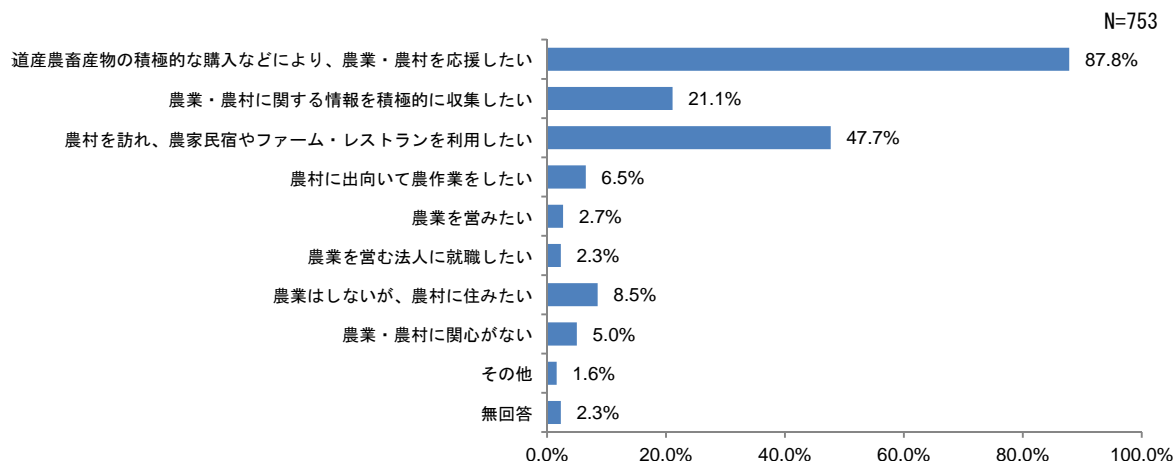








問7 あなたは、今後、本道の農業・農村とどのように関わっていきたいですか。
次の中から3つまでお選びください。



【全体】

「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」（87.8%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」（47.7%）、「農業・農村に関する情報を積極的に収集したい」（21.1%）の順となっている。

【圏域別】

「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」については、オホーツク圏（93.2%）が最も割合が高く、次いで十勝圏（93.0%）となっている。「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」については、道央圏（51.2%）が最も割合が高く、次いで釧路・根室圏（50.0%）となっている。

【人口規模別】

「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」については、人口10万人未満の都市（91.7%）が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の都市（89.5%）となっている。「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」については、人口10万人未満の都市（51.5%）が最も割合が高く、次いで札幌市（50.6%）となっている。

【性別】

「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」については、男性87.7%、女性90.3%となっており、「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」については、男性42.9%、女性52.5%となっている。

【年代別】

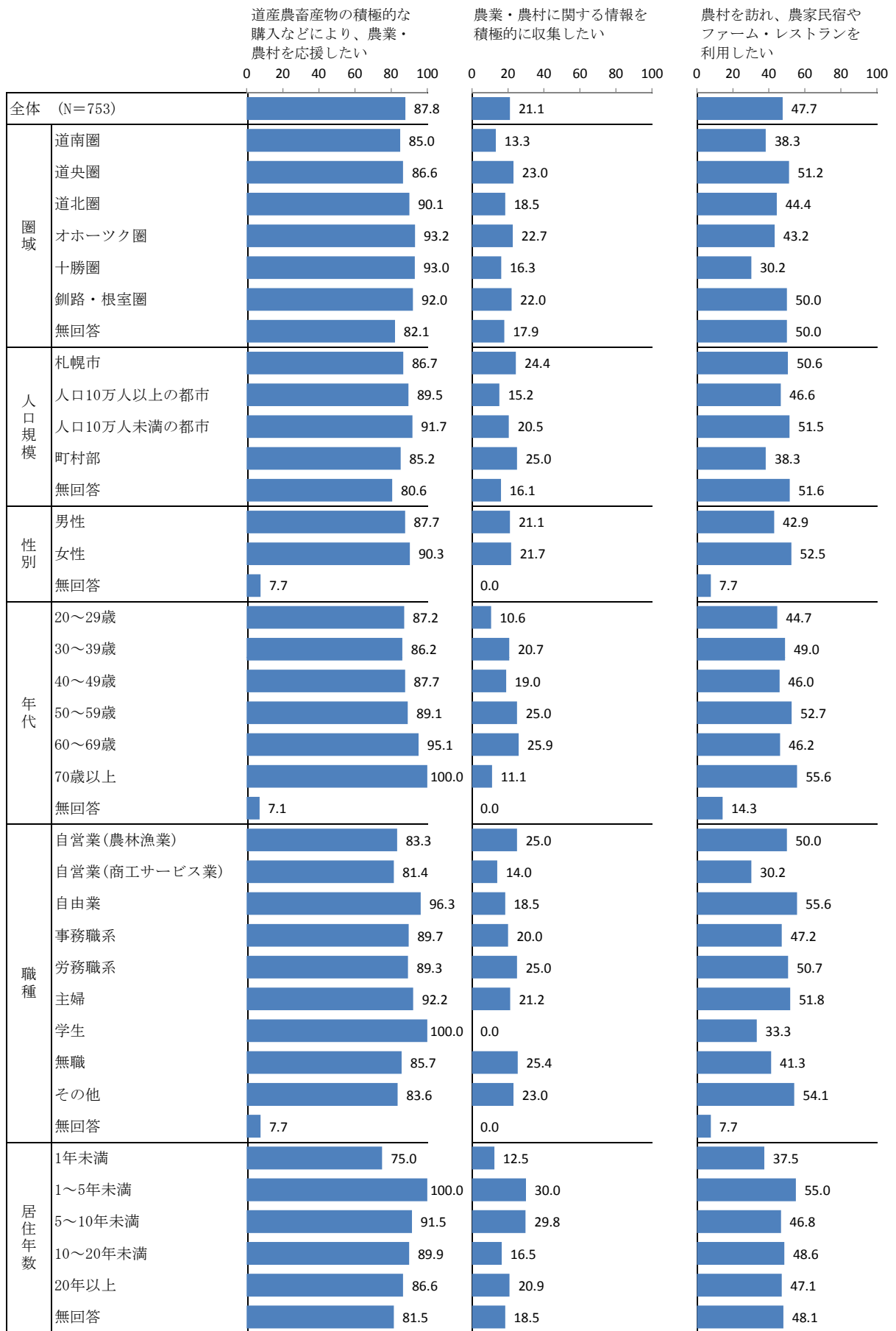
「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」については、70歳以上（100.0%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（95.1%）となっている。「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」については、70歳以上（55.6%）が最も割合が高く、次いで50～59歳（52.7%）となっている。

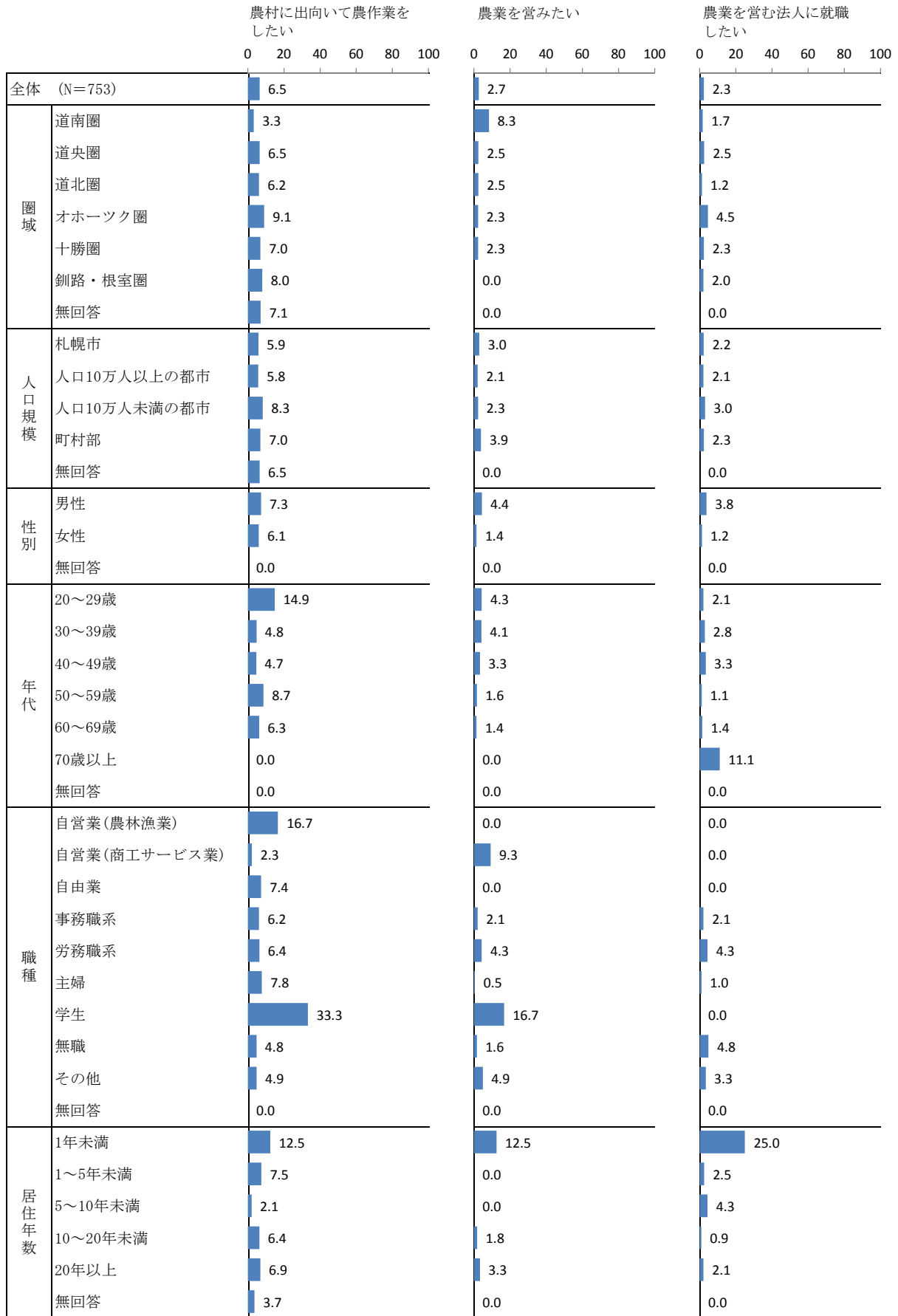
【職種別】

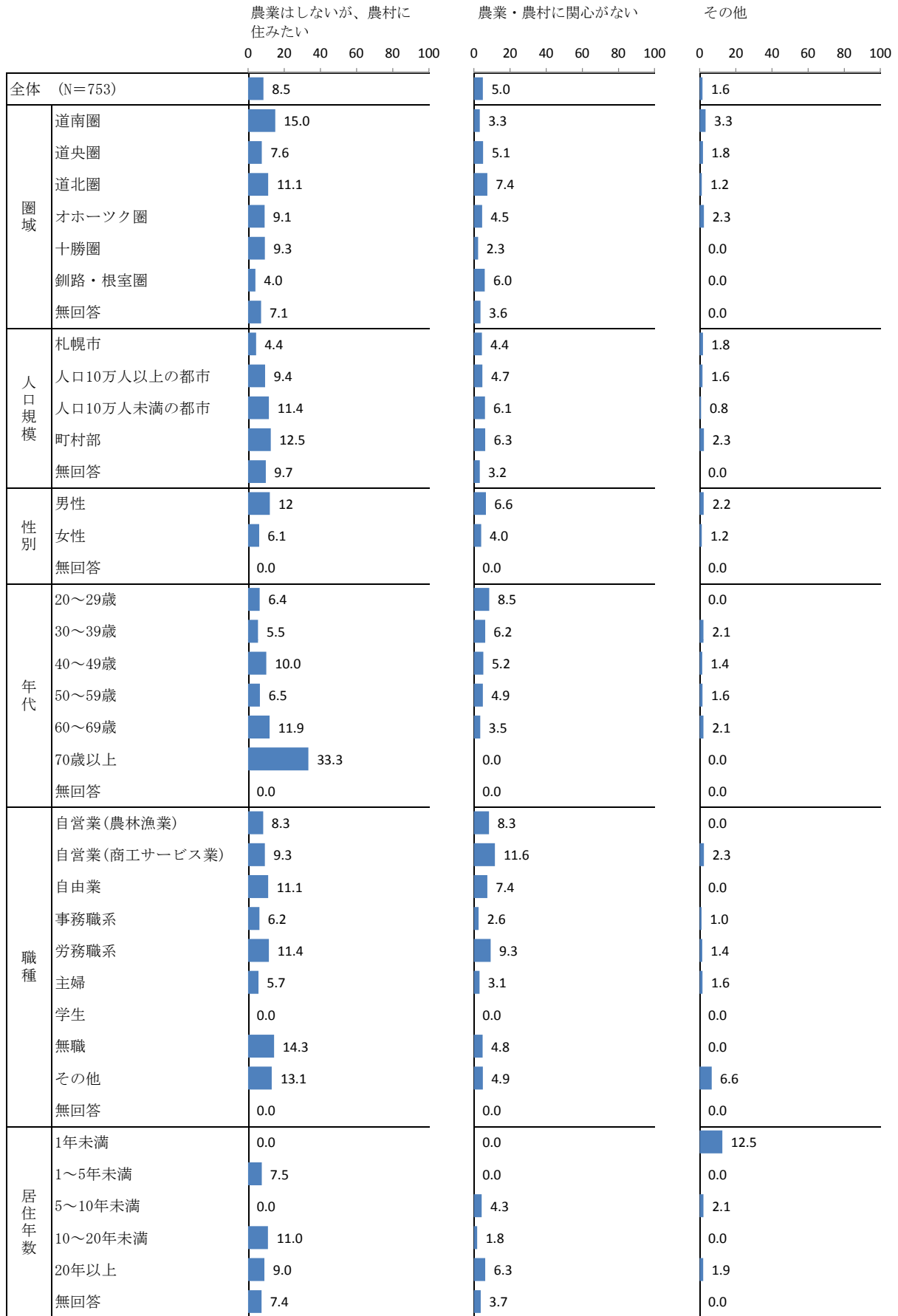
「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」については、学生（100.0%）が最も割合が高く、次いで自由業（96.3%）となっている。「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」については、自由業（55.6%）が最も割合が高く、次いでその他（54.1%）となっている。

【居住年数別】

「道産農畜産物の積極的な購入などにより、農業・農村を応援したい」については、1～5年未満（100.0%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（91.5%）となっている。「農村を訪れ、農家民宿やファーム・レストランを利用したい」については、1～5年未満（55.0%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（48.6%）となっている。

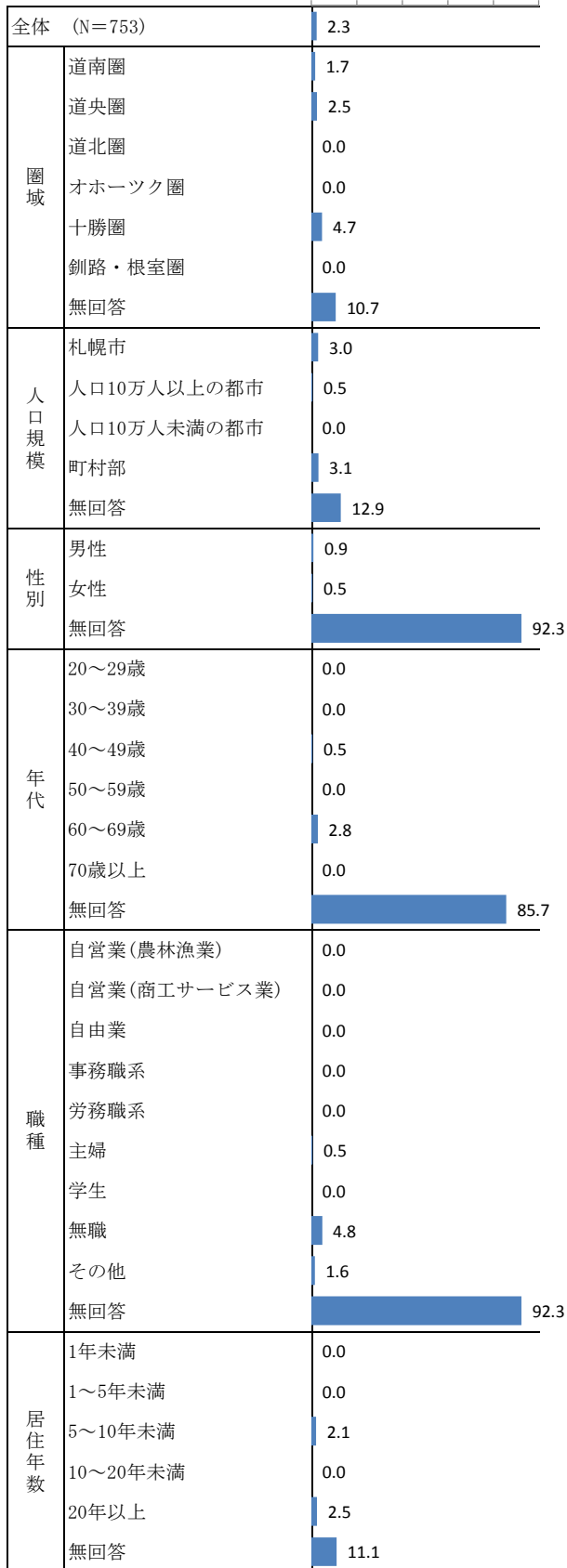






無回答

0 20 40 60 80 100



「農業・農村の振興について」の調査を終えて

今回の調査では、北海道の農産物の購入動機とともに、農業・農村が有する多面的機能や将来に向けた取組の意見等を求めた。

食料の供給とともに発揮される多面的機能では、「子どもたちの自然体験、農業体験など教育の場としての機能」、「水を浄化したり、川の流れを安定させる機能」など、教育の場としての機能や、環境保全、国土保全への期待が高かった。

また、こうした多面的機能を発揮するためには、農業生産活動が不可欠であるが、その将来に向かっては、「農業の生産性（効率性）を高め、将来的に関税などがなくても諸外国に負けない農畜産物を生産すべき」とする意見が約5割、「農業の生産性（効率性）を高める努力をしつつも、諸外国との格差を関税などで守り、今後も農畜産物を生産すべき」とする意見が約4割であった。

今回の調査では、回答をいただきたい方々の道産の農畜産物の「新鮮さ」、「安全性の高さ」への期待や農業・農村を応援する意識の高さも伺える結果となったが、本道の農業・農村が将来にわたって、安全・安心な食料の提供とともに、多面的機能を発揮できるよう、調査結果を、中長期的な施策の検討や農業・農村に対する道民のコンセンサス形成に活用する。

(農政部農政課)